

# チャンスをつかむSDGs経営総合支援 ～“再生可能エネルギー活用事業経営”への転換支援サービス～

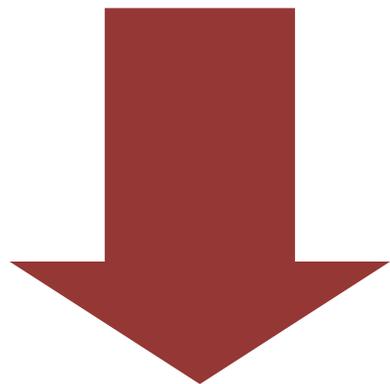
2022年3月8日

(一財) 日本海事協会  
事業開発本部

環境・再生可能エネルギー部 赤星貞夫

## 環境・再生可能エネルギー部の業務

1. 風力発電設備の認証サービス
2. 風力発電関連第三者検証サービス
3. 海洋エネルギー発電設備の認証
4. 洋上工事に係わる第三者検証（MWS）



### 【ノウハウ及び関連知識の活用】

- ・再エネ発電に係る許認可制度
- ・FIT、電力非化石価値の取引制度
- ・CNに向けた国の政策（補助金、税制）
- ・CO2排出量の検証ルール
- ・国際環境イニシアチブへの対応 等々

## 5. 環境関連業務

- 再エネを活用した環境経営アドバイザリ業務
- 水素等グリーン燃料団体・共同研究への対応

# サービス内容 法人全般に対応します

※お客様のご要望を踏まえ、各サービス単位で業務を実施します

## ① 講習会・ワークショップ 講師派遣サービス

新SDGs時代の再エネ活用事業経営のあり方とは？

## ② 再エネ活用度の 見える化サービス

まずは現状把握から、サプライチェーンも含めて把握しよう！

## ③ 再エネ活用高度化 ロードマップ作成サービス

方針と体制を決めて、プラス思考のロードマップ作りを！

## ④ 気候変動対応情報 開示支援サービス

取組みをアピール、知名度をあげてビジネスチャンスを拡大！

CDP回答書案作成支援、RE100、SBT承認に向けた支援、TCFD開示対応支援

## ⑤ グリーン投資計画レ ビュー立案支援サービス

必用資金を確保して投資・再エネ活用事業を推進！

トランジション・グリーン投資計画のレビュー（資金使途の適格性等を第三者評価）

自治体による脱炭素先行地域の指定取得や対応支援

## 新SDGs時代に飛躍できる 再エネ活用事業経営のあり方とは？

### 脱炭素経営に向けて社内意識の向上を図ります

テーマ・内容、ご予算、オンラインでの開催など、ご要望に沿って講師を随時派遣いたします。

- ☑ 脱炭素経営に向けた世界の潮流と対応の必要性
- ☑ 国際気候変動イニシアチブ（CDP、SBT、RE100）について
- ☑ TCFDをめぐる内外の動向
- ☑ 国の政策・支援策の情報（GXリーグ、税制、補助金）

RE100

CLIMATE  
GROUP

CDP

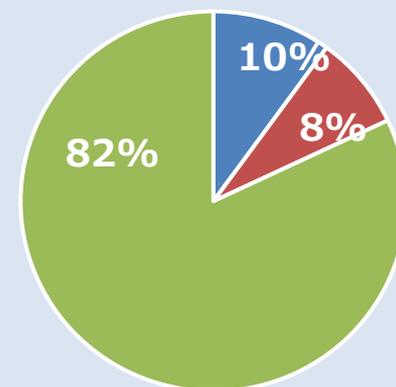


サプライチェーンも含めて  
再エネ活用度拡大の可能性を把握しよう！

排出ネットゼロではScope3も対象、顧客からの削減要請が高まります

- ☑ Scope1、2 及び主たるScope3排出量の算定支援
- ☑ 企業活動全般における支配的なGHG排出量をわかりやすく評価
- ☑ 第三者検証取得のサポート

全排出量のスコープ別内訳  
(例)

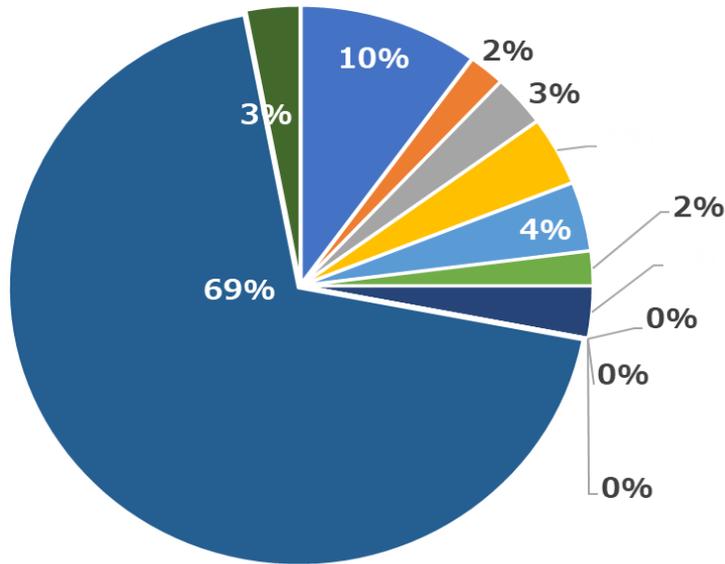


■ スコープ1 直接排出

■ スコープ2 間接排出

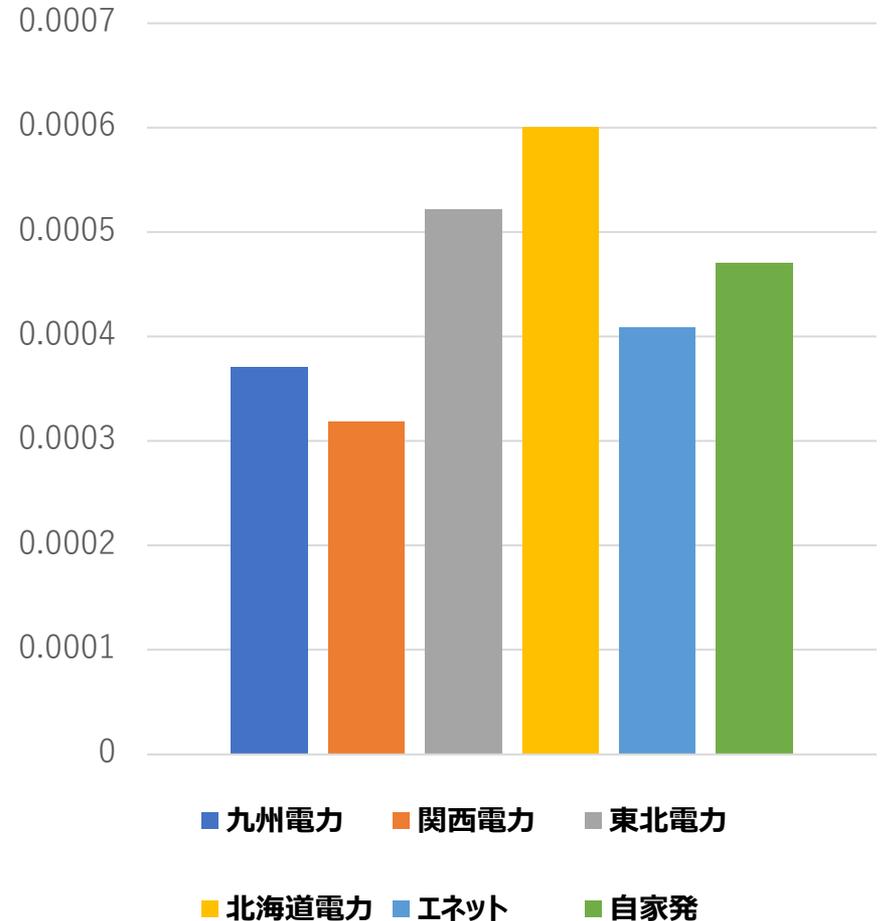
■ スコープ3 その他間接排出

## スコープ3 排出量のカテゴリ内訳



カテゴリ1	購入した製品・サービス	10%	カテゴリ9	輸送、配送（下流）	0
カテゴリ2	資本財	2%	カテゴリ10	販売した製品の加工	0
カテゴリ3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	3%	カテゴリ11	販売した製品の使用	69%
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	4%	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	3%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	4%	カテゴリ13	リース資産（下流）	-
カテゴリ6	出張	2%	カテゴリ14	フランチャイズ	-
カテゴリ7	雇用者の通勤	3%	カテゴリ15	投資	-
カテゴリ8	リース資産（上流）	0			

## 購入電力別の排出係数の比較 (tCO2/kWh)



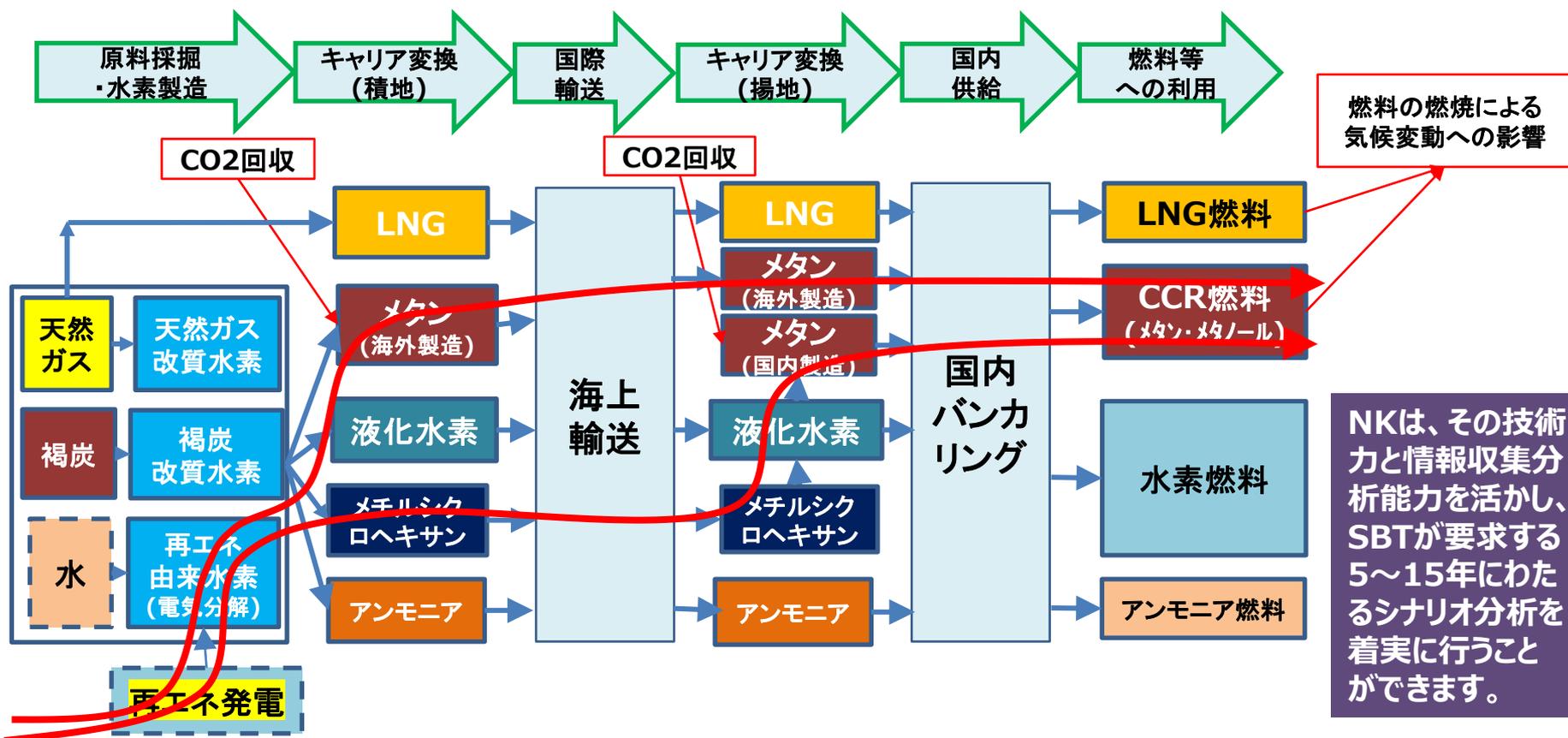
再エネ活用度を向上させて  
地球規模の気候変動対策に貢献しよう！

#### 個々の企業の事業形態や事業環境に応じたロードマップ作成

- 適切なシナリオ策定と、削減の取り組みご提案 -

- シナリオ分析に基づく事業環境の分析  
移行リスクと機会の分析、削減ポテンシャル分析、削減施策の立案支援
- GXリーグやSBTとの整合性に配慮したロードマップの策定
- 再生可能エネルギー電力の活用方策（非化石証書、PPA等）
- インターナルカーボンプライシングの導入・活用支援  
（炭素税を想定した経営視点、投資判断）

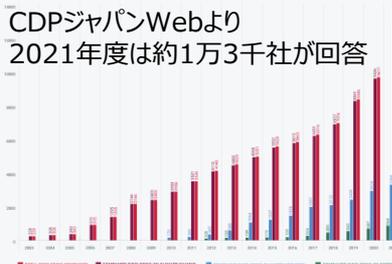
- 海運業はもとより、多くの産業活動において燃料の利用は不可欠です。
- 世界の動向と歩調を合わせて、地球規模の気候変動対策に貢献するためには、**再エネ由来燃料の導入が不可欠**です。
- NKは、燃料調達までのライフサイクル評価も含め、科学的なシナリオ分析を行います。



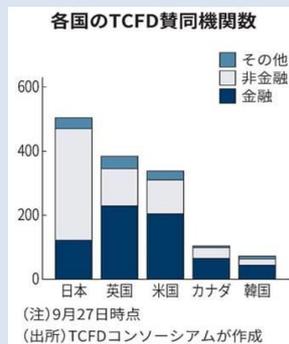
**再エネ活用努力をアピールし  
知名度をあげてビジネスチャンスを広げよう！**

## 気候変動イニシアチブ対応を通じて気付きや新たなアイデアが出ることも

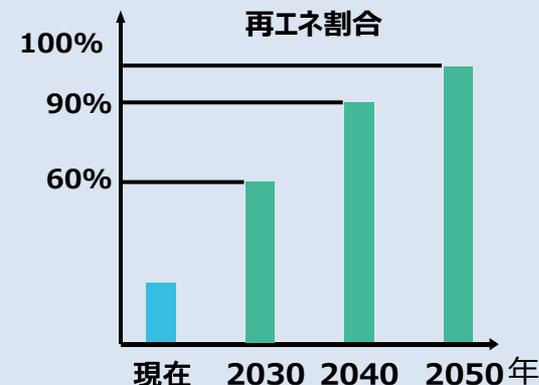
- CDP回答書の作成支援



- RE100、SBT承認取得に向けた支援



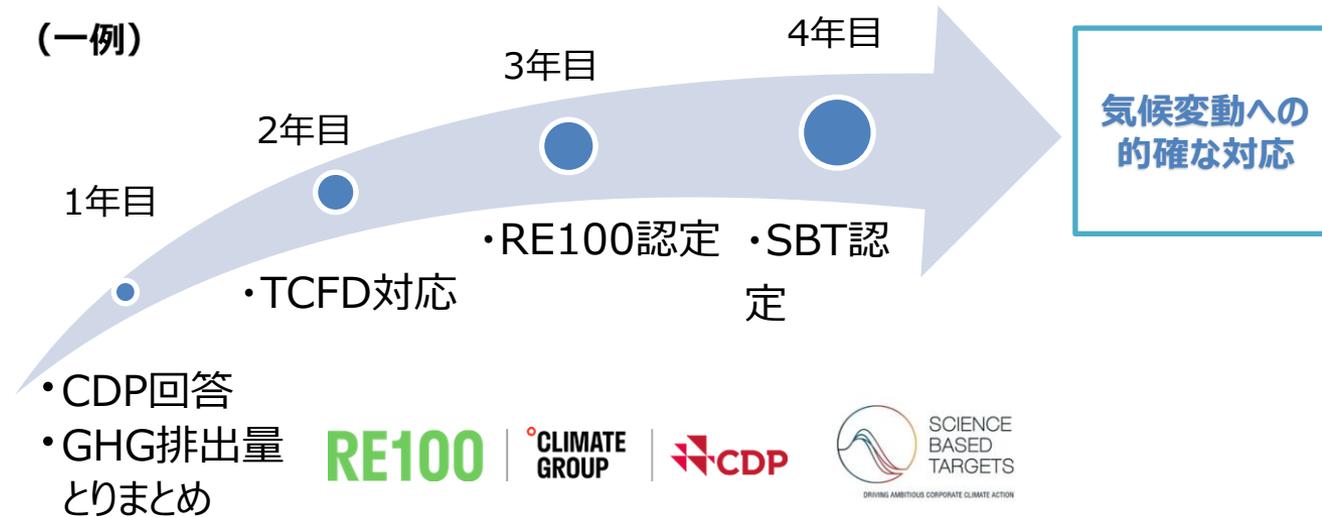
- TCFD開示対応支援



- 財務報告における非財務情報開示対応支援

## 気候変動イニシアチブへの対応事例

様々な気候変動イニシアチブ対応に係る総合的なステップアップメニューの提示



- 輸送・エネルギー分野における知見をベースにした懇切、かつわかりやすいサポート
- 気候変動リスク対応にとどまらない、これを差別化の機会に変える攻めの経営に資するサポート

必要な資金を好条件で確保して、グリーン投資や  
地域おこし活動など魅力あるSDGsを達成しよう！

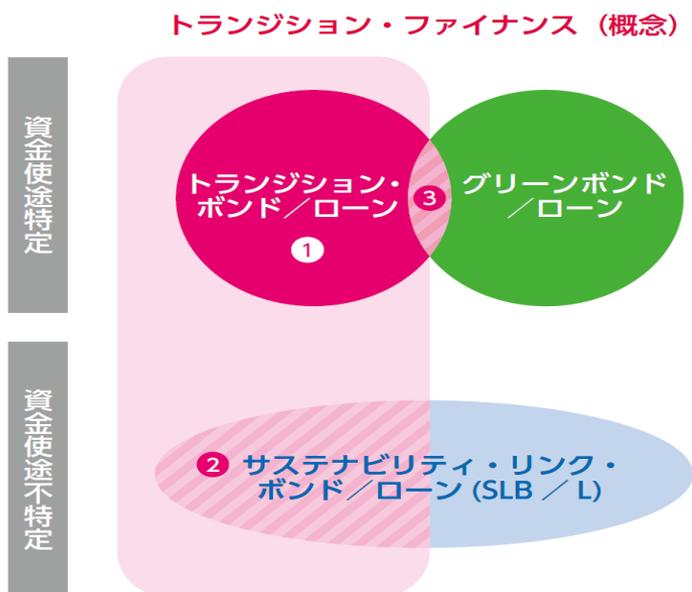
### トランジション・グリーン・サステナビリティリンクボンド/ローンに対応

- ☑ トランジション・グリーン金融対応サポート  
(資金使途の適格性等を第三者評価)
- ☑ 地方自治体による再エネを活用した  
町おこし事業の計画立案支援  
(国の脱炭素促進地域への応募等)



## A. 資金用途を特定した債券（下図の①及び③）：

国際資本市場協会（ICMA）が2014年に策定し、2018年に改訂した「グリーンボンド原則」や、同原則に整合する形で環境省が2017年に策定し、2020年に改訂した「グリーンボンドガイドライン」で定められている4つの核となる要素（調達資金の用途、プロジェクトの評価と選定プロセス、調達資金の管理、レポートイング）を満たすもの。



## B. 資金用途を特定しないサステナビリティ・リンク・ボンド（左図の②）：

「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」で定められている5つの核となる要素（KPIの選定、SPTsの測定、債券の特性、レポートイング、検証）を満たすもの。

## C. その他：

左図①～③に限らず、トランジション・ファイナンスの4つの開示要素を満たす金融商品

【注】「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」2021年5月金融庁・経済産業省・環境省資料より引用。

# ご清聴ありがとうございました

当部のGXアドバイザーチームはお客様と一体となって  
検討・サポートしてまいります。

## 【お問合せ先】

一般財団法人 日本海事協会  
事業開発本部 環境・再生可能エネルギー部

E-mail: [re@classnk.or.jp](mailto:re@classnk.or.jp)

HP: <https://www.classnk.or.jp>